

# 東日本大震災・津波被災者の救援に全力を 政府は福島原発事故の放射能被害回避を最優先に!

原爆被爆者の救援に取り組んできた  
団体として

みなさん、私たちは、核兵器をなくすために活動しているNGO、原水爆禁止日本協議会です。

3月11日、東北地方の太平洋沖で起こった地震と津波によって、多くの人が亡くなられ、いまも行方が分からない人、避難している人もたくさんおられます。また、それに続く福島第一原発の事故により、福島県では原発から20キロ内で避難、30キロ、あるいはさらに離れたところでも、放射能の危険で外出もできず、食べ物や灯油、ガソリン、生活物資にもこと欠く生活を強いられています。

いま、何よりも求められていることは、被災者の救援です。私たちはそのために、日本国民、市民の知恵と努力を最大限に結集し、また、交通、輸送、通信など救援活動の条件を至急整備するよう政府に申し入れました。同時に、できるところから救援の活動に立ち上がろうと、みなさんに募金をお願いしています。みなさんからご協力いただいた募金はすべて、原発事故被災で避難している住民と自治体、そして地震、津波の被災住民の緊急支援に使います。

政府は何よりも

国民の命と安全を第一に対策を

いま、私たちが一番心配していることは、事故を起こしている原子炉から、放射能の飛散がさらに広がることです。福島第一原発の6つの原子炉のうち、4つの原子炉で燃料棒の溶融や破損、使用済み燃料の冷却プールからの露出、原子炉の格納容器の破損など、深刻な事態が続いています。

政府も東京電力も、放射能の飛散を止め、国民の安全を守るために必死になるべきです。ところが、実際には、地震と津波で原子炉の非常冷却装置が働かないとわかった後も、政府は「原子力安全・保安院」という、もともと原発推進のために作られた機構を対策の中心にすえ、原子炉への海水の注入やホウ酸の使用を遅らせたり、断ったりしてきました。

もしそれが、原子炉を温存したいという電力業界や財界の声に従ったものであるとすれば大問題です。政府は何よりも国民の命と安全を第一に、対策を進めるべきです。また、そのためにも、対策の中心を、原子力安全行政の「要」として作られた原子力安全委員会に移すべきです。

原水爆禁止日本協議会

〒113-8464 東京都文京区湯島2-4-4  
TEL.03-5842-6031 FAX.03-5842-6033  
<http://www.antiatom.org/>

